

特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター

2023（令和 5）年度事業計画及び予算

I 2023（令和5）年度事業計画

【都岐沙羅ビジョン 2018】

※私たちが重点的に取り組むべきことを方針としてまとめたものです。2018(平成30)年度より、この方針に基づいて事業を展開しています。

I 地域の将来を冷静に見据え、今まで以上に分野の壁を超えた横断的な取り組みを増やす。

▷特に「福祉」と「教育」の分野で、地域との多様な協働・連携を促す。

II これからの時代に即した組織体制のあり方と担い手の育成システムを探究し、その実践を積極的に促す。

▷地域・社会の変化に対応し、持続可能性を高める「変革」を積極的に働きかける。

III 地域内外の人材の相互交流の裾野を広げつつ、交流密度を高めるための新たな仕組みを探究・実践する。

▷多様な人材が参画・協働して地域課題の解決にあたる仕組みを模索・試行する。

【重点方針 2023】

※都岐沙羅ビジョン 2018 を踏まえつつ、2023 年度は以下の方針を重視して事業を展開していきます。

①分野を横断した民の活動・事業を促進させる「HUB 機能」を充実させる。

▷現在の活動拠点は、2024 年度以降は使用できなくなるため、新たな活動拠点の確保を 2023 年中に目処を立てなくてはなりません。ただ、これからの社会を考えた場合、新たな活動拠点は、単なる事務所機能だけでなく、DX やユース世代とのコラボ等も含め、分野を横断した民の活動・事業を促進させる機能を併せ持つことが重要です。

▷私たちは、新たな活動拠点の確保・整備を機に、分野を横断した民の活動・事業を連携・協働を促進させる「HUB 機能」の強化を、ハード・ソフト両面から推進していきます。

②地域の持続可能性を高める仕組み・制度への進化をより強く後押しする。

▷村上地域の人口減少は想定を超えるスピードで進展しており、コロナ禍や自然災害の発生によって、地域課題の具現化は加速度的に早まっています。

▷地域の持続可能性を高めるためには、各々の地域・住民が主体となった取り組みだけでなく、公的な仕組みや制度の進化・アップデートも不可欠です。変革のスピードがもっと上がるよう、今まで以上に各方面での後押し・働きかけに注力していきます。

1. 特定非営利活動に係る事業

1-1 特定非営利活動に係る事業の実施方針

多様な主体・分野・地域の中間に立ち、相互の連携・協働を円滑に促す潤滑油となって能動的に地域の元気づくりと持続可能性の向上に繋がる事業を開拓・実施していく。

1-2 実施する事業

1) 住民活動支援事業

村上地域内の住民活動を質的・量的に高める各種支援を実施する。

- 【主な事業】 ①住民活動支援窓口の開設
②事務支援事業

2) コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス支援事業

コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス（以下、CB/SB）の立ち上げや、ネットワーク型事業のプロデュース・コーディネート等を地域内外で実施する。

- 【主な事業】 ①CB/SBの立ち上げ支援
②ネットワーク型のCB/SBのプロデュース・コーディネート事業 等

3) 地域ツーリズム開発・プロモーション事業

グリーン・ツーリズムや着地型観光、都市農村交流等の地域ツーリズムを推進していくために、新たなプログラム開発や各種プロモーション事業等を実施する。

- 【主な事業】 ①村上地域グリーン・ツーリズム協議会事業の推進及び事務局業務の実施
②村上地域への誘客につなげるための各種プロモーション事業の実施
③朝日まほろば夢農園事業の推進
④新たな観光・ツーリズムの開発・コーディネート 等

4) 地域づくり事業のコーディネート

地域づくりに関する各種事業のコーディネート等を実施する。

- 【主な事業】 ①課題解決型事業の育成に係る事業
②地域まちづくり組織への各種支援
③地域おこし協力隊／集落支援員への各種支援
④林業体験プログラムのコーディネート
⑤地方公共団体等から受託した地域づくりに関する事業の実施
⑥小規模多機能自治の推進・普及

5) 商品開発・販路開拓支援事業

農商工連携や多様な主体・分野が連携して行う新商品・新サービス開発や販路拡大のための各種支援を実施する。

- 【主な事業】 ①商品開発・販路開拓に関する各種支援

6) 情報受発信事業

地域内外の地域づくりに関連する情報の収集・発信を多様な媒体を通じて実施する。

- 【主な事業】 ①インターネットを活用した情報発信

7) 講師派遣・視察受入

地域内外からの依頼に応じて、各種講演会や研修会などへの講師を派遣する。

当組織や地域内の CB/SB 事業者、各種地域づくり団体への視察受入・コーディネートを行う。

2. その他事業

2-1 その他事業の実施方針

まちづくり・地域づくりに関する情報提供の一環として、関連する書籍等の販売を行う。

2-2 実施する事業

1) 物販事業

まちづくりに関連する出版物等の委託販売を行う。

II 2023（令和5）年度活動予算

2023（令和5）年度 活動予算書

2023年7月1日～2024年6月30日

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

科目・摘要	2022年度決算	2023年度予算	増 減	備 考
I 経常収益				
1) 受取会費	306,000	330,000	24,000	
正会員受取会費	75,000	90,000	15,000	30人（2022年度:25人）
賛助会員受取会費	231,000	240,000	9,000	80人（2022年度:77人）
2) 受取寄付金	0	0	0	
3) 受取助成金等	3,951,143	50,000	-3,901,143	
①受取民間助成金	3,951,143	50,000	-3,901,143	【新潟ろうきん福祉財団】利子補給
②受取行政補助金	0	0	0	
4) 事業収益（特定非営利活動に係る事業）	26,895,070	28,917,600	2,022,530	
①住民活動支援	260,428	0	-260,428	
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ツーリズム開発・プロモーション事業	5,379,050	950,000	-4,429,050	
④地域づくり事業のコーディネート	16,406,000	21,957,600	5,551,600	
⑤商品開発支援事業	3,500	10,000	6,500	
⑥情報発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	4,846,092	5,000,000	153,908	
その他事業収益		1,000,000		
5) 事業収益（その他事業）	1,100	20,000	18,900	
(1) 物販事業	1,100	20,000	18,900	
6) その他収益	7,468	0	-7,468	
受取利息	16	0	-16	
受取配当金	400	0	-400	
雑収入	7,052	0	-7,052	
経常収益 計	31,160,781	29,317,600	-1,843,181	
II 経常費用				
1) 事業費	25,781,864	24,029,500	-1,752,364	
①人件費	15,828,921	15,965,500	136,579	
給与手当	7,291,500	6,086,000	-1,205,500	事務局職員人件費（常勤3名）
臨時雇用賃金	238,400	1,172,000	933,600	学生アルバイト含む
法定福利費	1,059,021	907,500	-151,521	社会保険料事業主負担分
事業スタッフ報酬	7,240,000	7,800,000	560,000	
②その他経費	9,952,943	8,064,000	-1,888,943	
事業費	9,952,943	8,064,000	-1,888,943	
2) 管理費	3,292,852	3,303,300	10,448	
①人件費	1,214,829	1,400,300	185,471	
給与手当	696,050	791,400	95,350	事務局パート職員（経理1名）
法定福利費	147,535	156,900	9,365	労働保険・児童手当拠出金
福利厚生費	7,164	20,000	12,836	健康診断、他
退職金積立	364,080	432,000	67,920	退職金積立
②その他経費	2,078,023	1,903,000	-175,023	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算支払報酬
旅費交通費	397,300	400,000	2,700	職員移動交通費/事務局長交通費
事務用品費	6,676	6,000	-676	
消耗品費	4,274	5,000	726	
印刷費	2,670	3,000	330	名刺/封筒/パンフレット等
通信費	27,319	30,000	2,681	電話代・メール便・切手
使用料及び借料	14,500	15,000	500	
広告宣伝費	0	0	0	
会議費	7,000	10,000	3,000	
保険料	0	35,000	35,000	NPO活動総合保険
接待交際費	5,357	0	-5,357	
支払手数料	28,000	6,000	-22,000	
諸会費	13,450	28,000	14,550	村上市観光協会、村上地域GT協議会、村上商工会議所
租税公課	0	15,000	15,000	契約用収入印紙
支払利息	53,533	50,000	-3,533	当座貸越利息
法人税・住民税及び事業税	70,081	70,000	-81	
消費税納付額	1,221,500	1,000,000	-221,500	
雑費	6,363	10,000	3,637	
3) 予備費		500,000	500,000	
経常費用 計	29,074,716	27,832,800	-1,241,916	
当期正味財産増減額	2,054,966	1,484,800	-570,166	
前期繰越正味財産額	655,275	2,710,241	2,054,966	
次期繰越正味財産額	2,710,241	4,195,041	1,484,800	